

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 6 年 3 月 31 日

1. 団体の概要					
団体名	(一財)	石木ダム地域振興対策基金		設立目的、経緯及び根拠法 ダム建設により大規模に水没する地域及び生活基盤が著しく変化するダム周辺地域について、関係住民の生活再建とダム周辺地域の振興を図ることを目的とする。	
設立年月日	令和6年2月15日				
所在地等	〒 859-3605				
	東彼杵郡川棚町百津郷394番地2				
	Tel	0956-82-5109			
	Fax	0956-83-2944			
	E-Mail				
県所管課	土木	部	河川	課	定款等に定める事業
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)		(1)水没地域及びダム周辺地域の住民の生活再建のために必要な調査、相談及び助成 (2)ダム周辺地域の振興のための調査及び助成 (3)ダム周辺地域の環境保全のための調査、研究及び助成 (4)その他目的を達成するために必要な事業
	長崎県	900,000	100.00		
			0.00		
			0.00		
			0.00		
			0.00		
	その他		0.00		
	総 額	900,000	100.00		
ホームページURL					

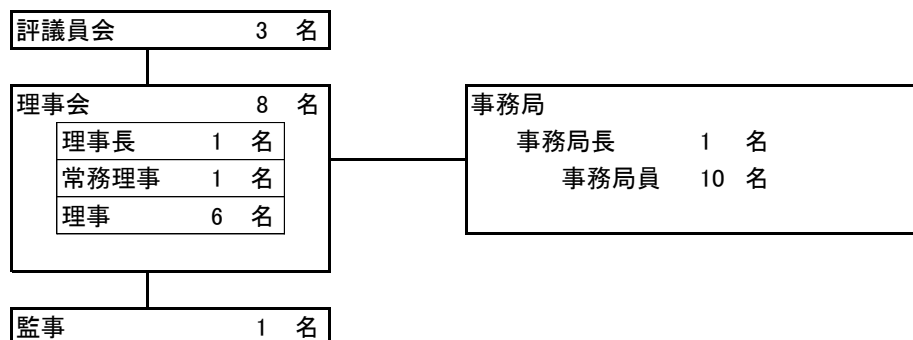
2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分		R3	R4	R5	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤				0							
	非常勤				9			3		4	2	
	合 計		0	0	9	0	0	3	0	4	2	0
職員 (名)	R3	R4	R5	正規職員		派遣	兼務	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB		県職員	県職員	うち県OB				
			11				11					
1人当たり人件費(年度推移)				R3		R4		R5		平均年齢	賞与月数	
常勤役員報酬年額(千円)										歳	月	
正規職員平均給料月額(千円)										歳		
1人当たり人件費(R5、年代別)				20代以下		30代		40代		50代		60代以上
正規職員平均給料月額(千円)												
各年代別正規職員数(名)												
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職				区分
				副知事				理事長				非常勤
				土木部長				理事				非常勤
				土木部次長				常務理事				非常勤
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員				石木ダム建設事務所長				事務局長				兼務
				石木ダム建設事務所次長、次長兼課長、課長、係長				事務局員				兼務
				河川課企画監、参事、課長補佐、課長補佐、係長、主任主事				事務局員				兼務

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組 織 図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料		\	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金	1,028,616		

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■防災・減災対策のための国土強靱化の推進

近年、気候変動によって増加・激甚化している大雨などの自然災害に備え、災害に強い県土づくりに向けて施設整備やソフト対策を積極的に進め、事前防災・減災対策の充実を図り、県民の安全・安心な暮らしと命を守る。

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
・事業主体としてダム建設を推進する。 ・水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画を策定し、その実施を推進する措置を講じることによりダム建設を促進する。	県が実施する水源地域対策特別措置法による措置と一体となって、ダム建設に伴い水没する地域及び生活基盤が著しく変化する周辺地域について、関係住民の生活再建とダム周辺地域の地域振興を図る。
団体に委ねる理由	説明
☐ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	ダム事業者による補償及び水源地域対策特別措置法による整備事業を補完し、より細やかな生活再建や地域振興を図るためには、当法人において事業を実施していくことが効率面を含め適当である。
☐ 県が直接実施することが困難	
☐ その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1				
2				
3				

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況 ◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 – 未実施									
中期計画	No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値				最終年度 (R)	達成状況
	①								
		(目標値設定の根拠・考え方)							
		(翌年度に向けての改善事項等)							
	No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値				最終年度 (R)	達成状況
	②								
		(目標値設定の根拠・考え方)							
		(翌年度に向けての改善事項等)							
No.	項目名	R5 実績						達成状況	
③		目							
		標							
		値							
		最終年度(R)							
(目標値設定の根拠・考え方)									
(翌年度に向けての改善事項等)									
No.	項目名	R5 実績						達成状況	
④		目							
		標							
		値							
		最終年度(R)							
(目標値設定の根拠・考え方)									
(翌年度に向けての改善事項等)									
事業目標	No.	項目名	R3	R4	R5	備考			
	①	(計画)							
		(実績)							
	②	(計画)							
		(実績)							
	③	(計画)							
(実績)									
(県が期待する効果の実現)									
評価結果			評価理由						
	十分実現している								
	概ね実現しているが未実現の部分がある								
	実現できていない								
(計画達成状況の判定)									
判定項目			評価基準					点数	
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					-	
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					-	
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					-	
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している					-	
合計								0	

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 6 年 3 月 31 日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)							
項 目	R3		R4		R5		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産		-		-	128,594	-	
うち金銭債権額		-		-	126,040	-	
固定資産		-		-	900,000	-	
基本財産		-		-	900,000	-	
特定資産		-		-		-	
その他固定資産		-		-		-	
資産合計(A)	0	-	0	-	1,028,594	-	
流動負債		-		-		-	
うち短期借入金		-		-		-	
固定負債		-		-		-	
うち長期借入金		-		-		-	
うち退職給付引当金		-		-		-	
負債合計	0	-	0	-	0	-	
指定正味財産		-		-		-	
一般正味財産		-		-	1,028,594	-	
正味財産合計(B)	0	-	0	-	1,028,594	-	
団体債務保証額		-		-		-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)		-		-	1,028,616	-	
うち受託事業収入		-		-		-	
うち補助金収入		-		-		-	
うち基本財産等運用益収入		-		-		-	
うち自己収入(D)		-		-		-	
うち県財政支出額(E)		-		-	1,028,616	-	
経常費用		-		-	22	-	
事業費		-		-		-	
うち人件費(F)		-		-		-	
管理費(G)		-		-	22	-	
うち人件費(H)		-		-	22	-	
当期経常増減額(I)	0	-	0	-	1,028,594	-	
経常外損益		-		-		-	
当期一般正味財産増減額(J)	0	-	0	-	1,028,594	-	
当期指定正味財産増減額(K)		-		-		-	
(会計方針の変更による影響額)		-		-		-	
【収支計算書等】							
当期収入		-		-	1,028,616	-	
当期支出		-		-	22	-	
当期収支差額(L)	0	-	0	-	1,028,594	-	
次期繰越収支差額(M)		-		-	1,028,594	-	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計							
特別会計							
合 計	0	0	0	0	0	0	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
(財務状況の判定)							
判定項目	R3	R4		R5			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	-	-	-	100.00	-	-	-
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	-	-	-	100.00	-	-	-
③ 当期指定正味財産増減率率(K)	-	-	-	0	-	-	-
④ 正味財産比率(B/A)	-	-	-	100.00	-	-	-
⑤ 次期繰越収支差額(M)	-	-	-	1,028,594	-	-	-
⑥ 県財政支出率(E/C)	-	-	-	100.00	-	-	-
⑦ 自己収入比率(D/C)	-	-	-	0.00	-	-	-
⑧ 管理費比率(G/C)	-	-	-	0.00	-	-	-
合計							-

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数			総合判定
5点以上:A 概ね良好	－5点以上～5点未満:B 改善の余地あり	－5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
(県の評価)			
合計点数		※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由	
		(加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定			
(今後の県の関与の方針)			
当法人は、ダム建設により大規模に水没する地域及び生活基盤が著しく変化するダム周辺地域について、関係住民の生活再建とダム周辺地域の振興を図ることを目的としており、ダム事業者による補償及び水源地域対策特別措置法による整備事業を補完するもので、石木ダムの建設促進のために連携を図っていく必要があり、今後も引き続き関与していく。			